

事務事業名		岩手県沿岸第一地域視聴覚教育協議会運営事業				☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業																									
政策体系	政策名	06 豊かな心を育む人づくりの推進				事業期間		予算科目 会計 款 項 目 事業 01 10 05 01 08																									
	施策名	25 生涯学習の推進																															
	基本事業名	03 社会教育関係団体等の育成・支援																															
根拠法令						☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 昭和40 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度 ～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入																											
所属	部課名	教育委員会事務局生涯学習課																															
	課長名	江刺雄輝																															
	係名	生涯学習課	電話	27-3111																													
	担当者	柳本綾子	内線	272																													
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) ・岩手県沿岸第一地域視聴覚教育協議会への参画。事務局を担当。負担金の支出。 ・主な業務は視聴覚教材・器材の貸し出し、ライブラリー便りの発行、情報収集部会の開催、総会の開催、視聴覚教材の購入、ホームページの更新、各種会議等の資料作成、会計業務など。 ・事業費は、協議会への負担金である。その用途は教材購入費と事務局職員の人件費等である。																																	
全体計画(※期間限定複数年度のみ) <table border="1"> <tr> <td rowspan="7">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業費 財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>										総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)	0	人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)		0
総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金																															
		都道府県支出金																															
		地方債																															
		その他																															
		一般財源																															
	事業費計(A)	0																															
	人件費	正規職員従事人数																															
延べ業務時間																																	
人件費計(B)		0																															
トータルコスト(A)+(B)		0																															

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標																									
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 総会の開催、情報収集部会の開催、視聴覚教材の購入、教材・器材の貸出 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度と同じ ② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 気仙地区2市1町の住民 ③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 視聴覚教育の振興が図られる。 ④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) ・学習意欲の啓発・向上がなされている。 ・主体的な学習活動が行われている。	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 会議等開催数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>イ 情報収集部員数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ウ 教材等貸出本数</td> <td>本</td> </tr> </table> ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>カ 気仙地区の住民の数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </table> ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>サ 延べ観覧者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>シ 延べ観覧者数/気仙地区の住民の数の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	ア 会議等開催数	回	イ 情報収集部員数	人	ウ 教材等貸出本数	本	名称	単位	カ 気仙地区の住民の数	人	キ		ク		名称	単位	サ 延べ観覧者数	人	シ 延べ観覧者数/気仙地区の住民の数の割合	%	ス	
		名称	単位																						
		ア 会議等開催数	回																						
		イ 情報収集部員数	人																						
ウ 教材等貸出本数	本																								
名称	単位																								
カ 気仙地区の住民の数	人																								
キ																									
ク																									
名称	単位																								
サ 延べ観覧者数	人																								
シ 延べ観覧者数/気仙地区の住民の数の割合	%																								
ス																									

(2) 総事業費・指標等の推移										
			年度	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（目標）	
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円						
			地方債	千 円						
			その他	千 円						
			一般財源	千 円	1,676	916	916	1,004	1,004	1,004
			事業費計（A）	千 円	1,676	916	916	1,004	1,004	1,004
	人件費	正規職員従事人数	人	2	1	1	1	2	2	
		延べ業務時間	時 間	430	36	36	36	72	70	
		人件費計（B）	千 円	1,720	144	144	144	288	280	
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	3,396	1,060	1,060	1,148	1,292	1,284	
⑤活動指標			ア	回	2	3	3	3	4	3
			イ	人	17	16	16	17	17	17
			ウ	本	477	497	357	331	189	500
⑥対象指標			カ	人	62,379	65930	61580	64944	64080	64000
			キ							
			ク							
⑦成果指標			サ	人	6,385	6500	4840	4485	3651	5000
			シ	%	10.2	9.9	7.8	6.9	5.6	20.0
			ス							

事務事業ID	0815	事務事業名	岩手県沿岸第一地域視聴覚教育協議会運営事業
--------	------	-------	-----------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？			
県の呼びかけにより、広域市町村圏ごとに地域視聴覚教育協議会が設置された。			
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？			
平成15年度までは、事務局を大船渡教育事務所が担当していたが、平成16年度から大船渡市が担当している。事務局移管に伴い、それまで1日勤務であったのを半日勤務にした(事務局員1名)。 平成20年11月から貸出窓口を中央公民館(カメリアホール)から新しい市立図書館(リアスホール)に移転した。教材を大船渡市以外の市町にも展示・貸出できるようにしてもらいたいとの要望も出たことから、住田町、陸前高田市の図書館も貸出窓口としたが、震災後陸前高田市の貸出窓口が休止状態となっている。			
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？			
小中学校から、新たにDVD媒体の教材の購入を望む声がある。 構成市町である他市町から、市町負担金に見合うだけの事業効果を感じられないという意見も出ている。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 結びついている ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	さまざまな分野の視聴覚教材をそろえることで、住民のニーズに応じた教材を提供でき、生涯学習推進を図ることができるので、結びつく。反面近年のDVD普及による16ミリフィルム、ビデオテープの利用減少等から、事業実施の目的の再検討が必要と考えられる。	
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
有効性 評価	なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	2市1町で構成されている協議会であり、その成果が市の施策目的である生涯学習の推進に結びつくことから、税金を投じる必要がある。	
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	気仙地区2市1町の住民を対象として視聴覚教材を貸出し、視聴覚教育の振興を図るものとして運営されている事業であり、対象及び意図の拡大・縮小の余地は無い。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	貸出し教材の広報活動の強化や、利用者の教材送料の負担の軽減、あるいは教材の貸出し箇所数を増やすなどの利便性の向上を図っている。	
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
有効性 評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	視聴覚教育協議会は、著作権法に則り視聴覚情報を公共に提供する役割を担う団体であり、類似団体がいないため、廃止・休止すると、他ライブラリーから借用しなければならなくなり、視聴覚教育の推進に多大な支障がでる。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	他に類似事業がない。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	教材購入費や人件費などの必要経費であるので削減は難しい。	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
公平性 評価	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	実質1名の職員により事務執行を行っており、これ以上の大幅な業務所要時間の削減は見込めない。	
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	事業の対象者が市町全域の住民であり、公平である。	

事務事業ID	0815	事務事業名	岩手県沿岸第一地域視聴覚教育協議会運営事業
--------	------	-------	-----------------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 震災以降陸前高田市での貸出窓口が復旧できていない。またDVDの普及により16ミリフィルムやビデオテープの利用が減少していることから、貸出人数、本数も大幅に減少した。NHKティーチャーズライブラリーの大型無償貸し出しを利用して、巡回映画に対応するなどして利用促進に努めたが減少傾向が続いていることから、今後も親子の映画会等上映回数、参加人数の増加につながる活動をする必要がある。									
① 目的妥当性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 震災の影響により、各市町の負担金を大幅に減額したことにより、新規の教材の購入費が大きく削減されている。16ミリフィルムの資料的価値や近年のDVD普及等を考慮しながら今後の活動について、協議会存続の意義を含めて検討の必要があると考えられる。 また、現在の事務局体制について、図書館での半日勤務の専任事務局員のほか生涯学習課職員が事務局となっているが、場所が離れていることで専任事務局員不在時の対応ができない等の意見が構成他市町から寄せられていることから、事務局のあり方の検討が必要と考えられる。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 協議会を構成する3者の意向に若干の温度差がある。(協議会事業の維持と市町負担金の軽減を望むもの、協議会の存続そのものを再検討したほうが良いとするもの等)事業の有効性を改善することで、協議会の存在意義を認識していただく必要がある。																							

4 事務事業の2次評価結果

(職 名) ※原則として施策の主管課長	(氏 名)
2次評価者	生涯学習課長 江刺雄輝

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)		(2) 2次評価者としての評価結果 <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>	① 目的妥当性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(3) 評価結果の根拠と理由 利用者が年々低下していることから、当該事業の妥当性等について積極的に評価する時期に来ていると推察される。								
① 目的妥当性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 当面現状を維持しながら、事業のあり方を検討する必要がある。		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
